

二兎を追う福祉型経済こそ

——「アベノミクス」をどう評価するか。

アベノミクスは、金融緩和によって、お金が出資に回り、雇用が増え、所得が増えると言ってきた。実質賃金が2013年7月以降15年4月まで

連続22カ月マイナスとなり、その後もプラスとマ

イナスが交錯している。雇用状況は、13年1月に比べ16年6月で正規雇用が40万人増に対し、非正規は193万人も増えている。

安倍政権は28兆円もの経済対策を打ち出したが、その中身は旧来型の大型公共投資だ。リニアや整備新幹線、大型クルーズ船受入のための港湾整備が中心だ。従来型の土建国家型の政策では、

借金を増やすだけの結果になりかねない。この20年間の日本経済の低迷を打開するには経済政策の方向転換が必要だ。国民生活の再建をめざす対抗戦略が必要だ。

内発的發展

——経済再生に展望はあるのか。

雇用保障と生活保障システム再建の二兎を追う

政策が必要だ。そのためには地域経済の内発的發展を支える税・財政制度の改革が必要だ。

安倍内閣の経済対策は、大企業優遇の税制や労働法制の規制緩和、大型公共事業中心だが、医療・介護サービス活動などの社会保障活動の拡大こそ、国民の医療や介護

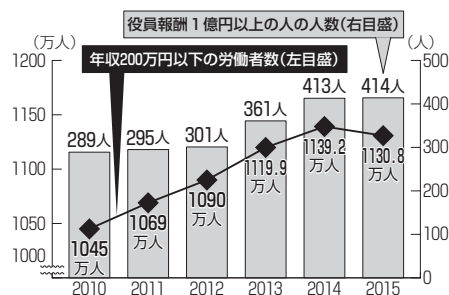
などのニーズの増加にこたえる国民生活上のセーフティーネットとして機能する。それだけでなく、生産や消費、雇用の創出を通じて国内経済の下支えをする国民経済上のセ

ーフティーネットとしての効果がある。例えば、「保育サービス」「児童手当」「起業支援」「職業訓練」への政府支出をOECD平均実

質レベルまで増やせば、「労働生産性の向上」「財政健全化」「自殺率の減少」「子どもの貧困率の減少」に貢献する可能性がある。

福祉分野への財源は、「所得税の累進化」「相続税の拡大」「資産税の創設・強化」など税制の見直しで可能だ。

アベノミクスの3年で役員報酬1億円以上1.4倍増、ワーキングプア1130万人超



国税庁「民間給与実態統計調査」、金融庁「有価証券報告書」より作成

基軸

財政政策と社会保障の行方 ⑥

関西大学商学部教授・鶴田廣巳氏に聞く

